

# 外郭団体ミッション遂行評価票

【平成30年度取組結果】

団体名	公益財団法人 アジア成長研究所
-----	-----------------

所管課	企画調整局 国際政策課
-----	-------------

<p><b>団体に対するミッション</b></p> <p>市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う。</p>
---

<p><b>行財政改革大綱における見直し内容</b></p> <p>本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、今後、アジア諸国の先進事例研究などの活動を推進し、研究成果を積極的に公表し、広報活動を強化する。 また、客観的な成果指標を策定し、26年度から3年間で、その成果を評価し、その結果によっては、大学等との統合又は廃止を検討する。</p>
--

## ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<p>1. 学術：RePEC (Research Papers in Economics) 格付けの日本国内研究機関上位10%以内を維持する。 2. 地域貢献：市や実業界から政策や戦略決定上、有益なシンクタンクとして認知される。</p>							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績 (太枠は最終目標年度)							
	H28 実績	H29 実績	H30 目標 実績		R1 目標	R2 目標	R3 目標	R4 目標
著名な学術雑誌への論文掲載数	9本	8本	5本	9本	5本	5本	前年度実績の維持	
第三者による研究内容の評価 (RePEC国内上位10%内)	14位/ 185位	13位/ 185位	RePEC国内 上位10%内	16位/ 190位	RePEC国内 上位10%内	RePEC国内 上位10%内		
市政・企業活動に貢献する調査研究件数	2件	1件	3件	3件	3件	3件		
成長戦略F参加者の満足度「良かった」の割合	96%	93%	80%	91%	80%	80%		

※RePEC=Research Papers in Economics (米国) 世界81カ国の40,000人を超える研究者が登録する経済研究論文データベースサイト (2014年11月現在の登録数=42,367人の研究者及び6,724の所属研究機関)。論文引用数を含む31項目の異なる基準により、登録者の研究内容を客観評価し、毎月ランキング (地域別、国別等) を発表している。

## ミッションの遂行状況の評価 (平成30年度)

<p><b>団体における評価</b></p> <p>学術面では、国内外の学会での発表や論文掲載など活発な活動により、経済研究分野における国際評価の高水準を維持し続けている。 また、高名な経済学者達を本市に招き、会議を開催し学術交流を行うとともに、市民向けには民間企業経営者等による講演会を開催し好評を博しており、平成30年度の目標を着実に達成した。</p>	<p><b>市の評価</b></p> <p>外部資金を獲得しながら高水準の研究活動を熱心に進めており、国際的評価指数でも変わらず上位10%以内 (九州では1位) を維持している。 また市民向け講演会である『成長戦略フォーラム』では参加者から高評価も得られており、概ね成果目標は達成している。</p>
<p><b>今後の課題及び見直し内容 (案)</b></p> <p>市政および企業活動に貢献する為の調査研究について、各研究員の基本プロジェクトでの実施実現に向けたヒアリングを早い段階で実施する。 また市民向け講演会の『成長戦略フォーラム』の内容を更に時代のニーズに即したものと充実化を図る。令和元年度は創立30周年事業を開催し、新たにパンフレット等の広報ツールを作成し活用していく。</p>	<p><b>団体への改善指導内容 (案)</b></p> <p>研究活動や成長戦略フォーラム等を通じてアジア成長研究所の知名度を上げると同時に、市政および企業活動に貢献する調査研究活動を増やし、地域に根差した研究機関としての実績を作るよう指導する。 また研究活動に対する外部資金の獲得についても引き続き促進するよう指導する。</p>

## その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	特に具体的な成果が求められ、成果が見られなければ統廃合を検討する団体
<p>26年度から3年間の総合評価の結果、概ね高水準で目標を達成していたため現状の体制を維持することとなった。</p>	